

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月25日
【事業年度】	第61期(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社武蔵カントリー倶楽部
【英訳名】	Musashi Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷正成
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962 - 4151
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 金子隆保
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962 - 4151
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 金子隆保
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	1,154,822	1,355,603	1,395,984	1,421,278	1,424,854
経常利益又は 経常損失() (千円)	265,996	72,211	160,367	186,106	190,485
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	372,402	107,272	220,899	175,397	154,844
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	644,000	644,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	312,190	419,462	640,362	815,760	970,605
総資産額 (千円)	9,873,873	10,314,060	10,610,957	10,958,428	11,183,245
1株当たり純資産額 (円)	173,439	233,034	355,757	453,200	539,225
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	206,890	59,595	122,722	97,443	86,024
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.2	4.1	6.0	7.4	8.7
自己資本利益率 (%)	119.3	25.6	34.5	21.5	16.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,132	505,519	281,809	375,763	356,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,144	173,476	1,154,263	405,918	410,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,350	207,000	154,800	147,900	23,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	458,378	997,421	279,767	397,512	366,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (156)	62 (152)	57 (159)	61 (160)	64 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

6 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成
平成30年9月20日～23日	笹井コースでアジアパシフィックオープンゴルフチャンピオンシップ ダイヤモンドカップゴルフ2018開催

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

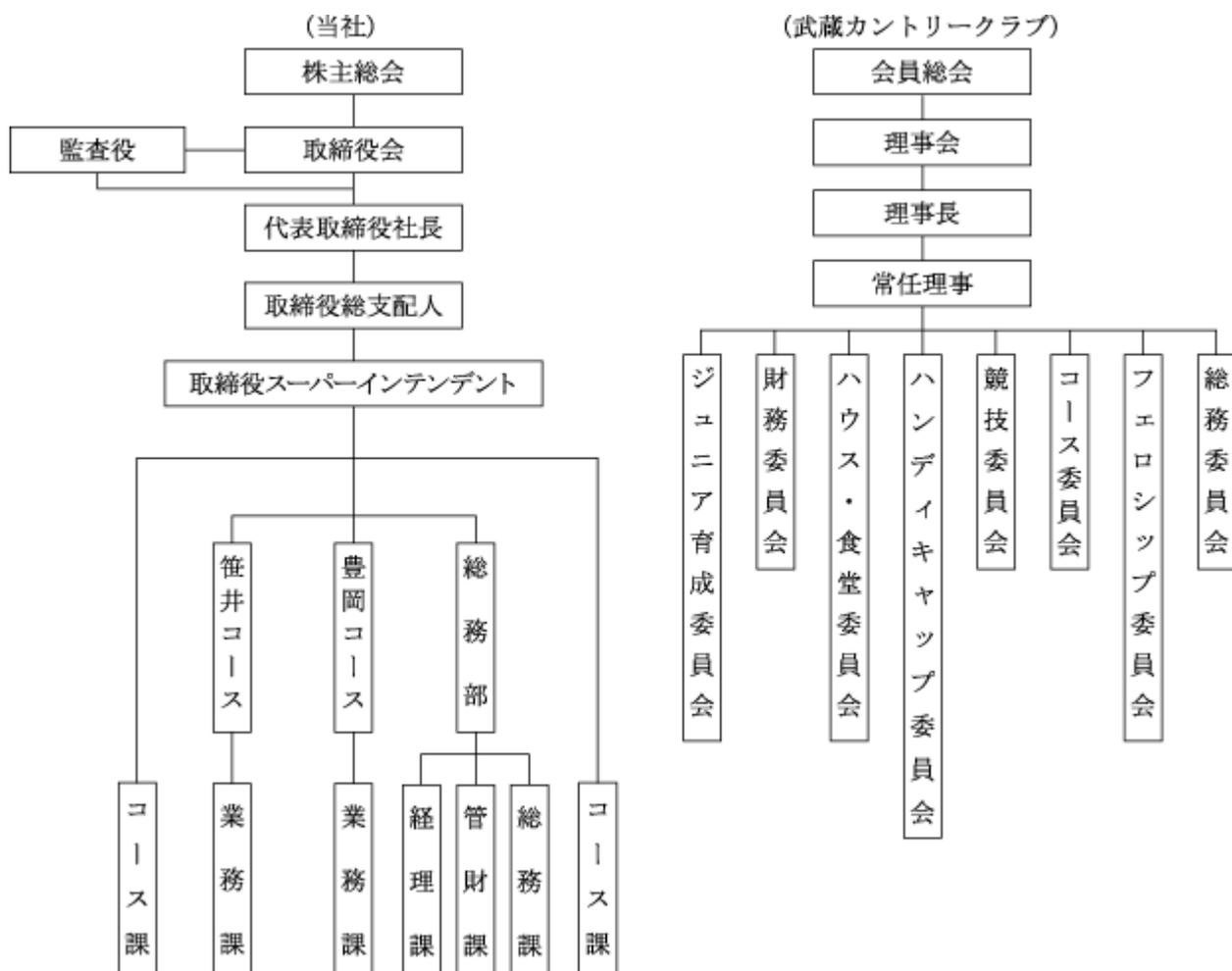
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としております。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しておりますが、両コースとも会員は勿論一般世評も良好でございます。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにゴルフ場の運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行いたします。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用ができません。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りでございます。



4 【関係会社の状況】

該当事項はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
64 (161)	44歳 0 ヶ月	13年 7 ヶ月	4,584,264

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、平成30年12月31日現在の組合員数は2名でございます。なお、労使関係は良好でございます。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 自然災害に対するリスク管理について

当期は、台風や猛暑によりコース内外で多大な被害を受けました。これまでも集中豪雨などによる被害があり、今後も同様の自然災害に見舞われるおそれがあるため、被害を最小限に防ぐことができるよう管理を徹底していく所存です。

また、大地震への対策として、コースやクラブハウス等の被災対策だけでなく、来場者・職員などの人的被害への対応も必要であり、日頃からコース内外の状況把握や意識の向上に努めてまいります。

(2) 適切な人材の確保について

数年前から慢性的な不足が続いているキャディを始め、人手不足が深刻化する中で、当社においても次代を担う必要な人材の確保が重要な課題となっています。引き続き積極的な採用活動に努め、人材の確保に取り組むと共に業務の見直しを図り、効率化や機械化を通じて人材不足への対策を様々な角度から慎重に検討してまいります。

(3) 事業を存続できる可能性の維持について

当社は将来にわたって、「会員の会員による会員のための」健全なクラブ運営を目指しています。その実現は、事業の存続が前提に成り立っており、その可能性を維持するための要素として、基本的な事業資源の確保やサービスの向上に加え、最近では環境問題への配慮、地域社会との共存、厳格な法令順守などが求められています。当社においても、こうした社会的要請に応え、引き続き会員の皆様の快適なクラブライフの実現に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受けます。

特に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売
上が減少するおそれがございます。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右されます。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがございます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりでございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 経営成績

当期の武蔵カントリー倶楽部は、期初から積雪による長期のクローズや、笹井コースで「アジアパシフィックオープンゴルフチャンピオンシップダイヤモンドカップゴルフ」（以下、「ダイヤモンドカップ」という。）を開催したことなどから、営業日数は前期比12.0日減少の293.0日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となりました。年間来場者数は、営業日数の減少などにより、60,339名（前期比3.0%減）に留まりましたが、一日平均来場者数としては前期から2名増加して206名となりました。また、コース別では豊岡コースが31,013名（前期比3.4%減）、笹井コースが29,326名（前期比2.6%減）となりました。

売上高は、前期と比べて3,576千円増加し、1,424,854千円（前期比0.3%増）となりました。上記でも述べたとおり、年間来場者数が前期から減少したため、プレーヤー収入も大きく落ち込みましたが、ダイヤモンドカップ開催に伴うコース使用料をその他収入に計上したことや、食堂・売店売上が増加したことにより、前期の売上高を若干上回る結果となりました。

売上原価は、減価償却費や固定資産税が減少したことなどにより、1,319,954千円（前期比0.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、ダイヤモンドカップ開催に伴う経費や、災害予防対策として豊岡コースの前を通る国道16号沿いの樹木伐採費用などを計上したことにより、198,145千円（前期比10.0%増）となり、その結果、営業損失は93,246千円（前期比14.9%増）となりました。

営業外収益では、新規入会者が前期から8名増加して103名となり、入会登録料は234,500千円（前期比8.9%増）となりました。これに受取利息などを加えた営業外収益は284,672千円（前期比6.4%増）となり、営業外費用941千円を差し引いた経常利益は、190,485千円（前期比2.4%増）となりました。

特別損失として、笹井コースの高架水槽の解体撤去費や、台風24号による被害箇所の復旧費用など、計26,513千円（前期比629.2%増）を計上した結果、税引前当期純利益は163,971千円（前期比10.3%減）となりました。

法人税等930千円及び法人税等調整額8,196千円を計上した結果、当期純利益は154,844千円（前期比11.7%減）となりました。

前出の「2 事業等のリスク」でも述べたように、当期は、積雪、猛暑、台風と一年を通して天候の影響を受け、プレーヤーなどが大幅な減収となりました。また、ダイヤモンドカップの開催や樹木伐採などによる経費も増加したため、税引前当期純利益は前期を下回る結果となりましたが、入会登録料の増加などにより、ほぼ当初の計画通りの利益を確保することができました。武蔵カントリー倶楽部は、来期で開場60周年を迎えますが、60年間で育んできた伝統を継承しつつ、更なる発展に向けて、今後もより一層努めていく所存でございます。

(2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末から78,959千円増加し、2,190,430千円となりました。これは主に、預入により定期預金が100,000千円増加したことによるものでございます。

固定資産は前期末から145,857千円増加し、8,992,815千円となりました。これは主に、社債の購入により、投資有価証券が199,805千円増加したことによるものでございます。

負債の部では、流動負債は前期末から29,556千円増加し、193,105千円となりました。これは主に、未払金が28,393千円増加したことによるものでございます。

固定負債は前期末から40,416千円増加し、10,019,535千円となりました。これは主に、新入会員からの入金により、会員預り金が23,600千円増加したことによるものでございます。

純資産の部では、株主資本は前期末から154,844千円増加し、970,605千円となりました。これは当期純利益を154,844千円計上したことによるものでございます。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31,134千円減少し、366,378千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は356,166千円（前年同期比5.2%減）でございました。これは主に、税引前当期純利益の減少によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は410,901千円（前年同期比1.2%増）でございました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は23,600千円（前年同期比84.0%減）でございました。これは主に、会員預り金の返還による支出の増加によるものでございます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、笹井コースのカートパス設置工事を予定しております。

投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しておりません。

(クラブの概要)

(1) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第60期末	第61期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員			クラブ又は会社に功労のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,506	1,498	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	244	248	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	516	491	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	37	38	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	78	72	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,383	2,349	

(2) 利用料金等

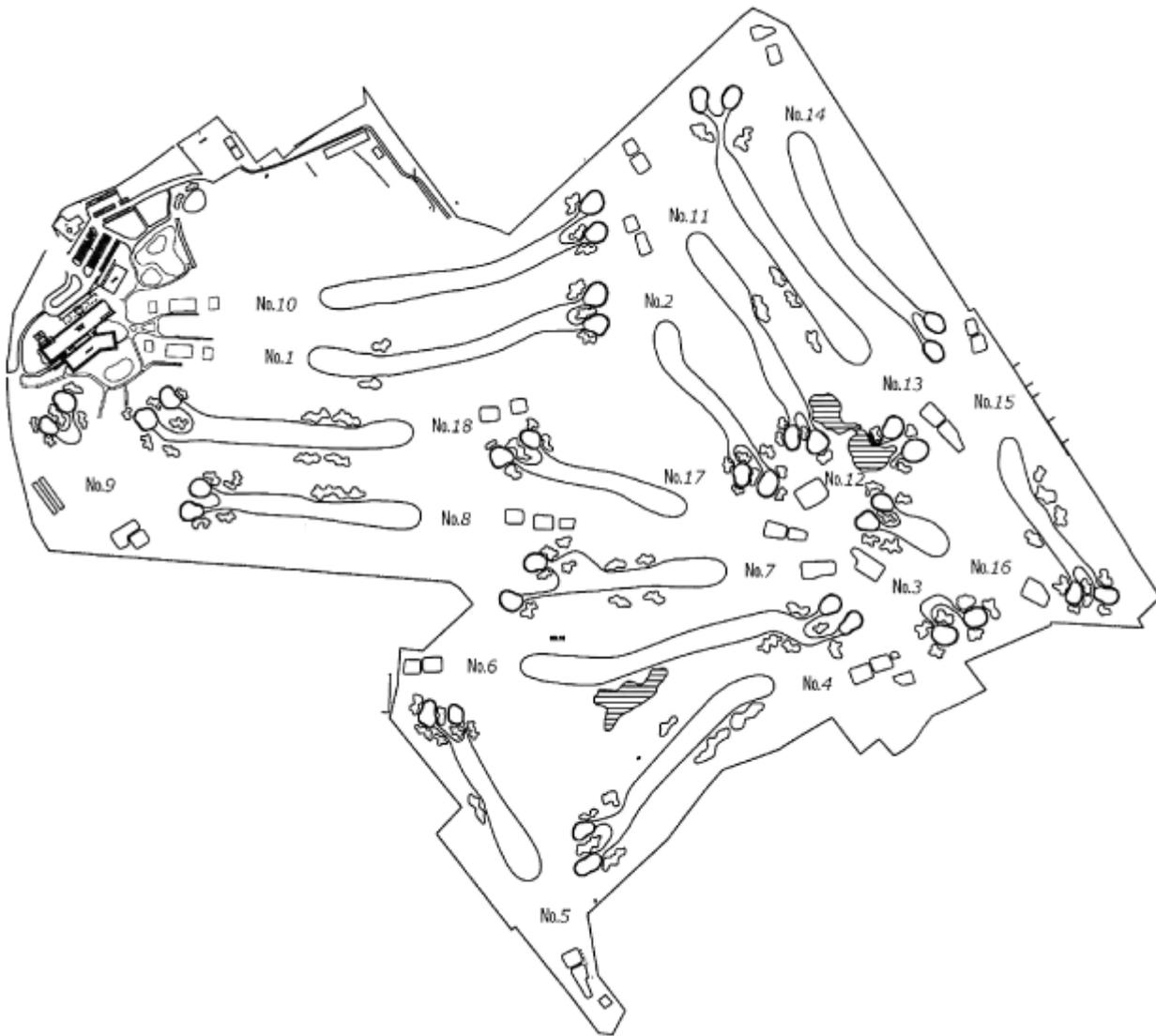
平成30年12月31日現在

区分		第60期末	第61期末	備考
年会費	(円) 正会員	162,000	162,000	税込表示
"	(円) 平日・家族会員	129,600	129,600	"
"	(円) 在外会員	32,400	32,400	"
入会登録料	(円) 正会員	2,700,000	2,700,000	"
"	(円) 平日会員	2,160,000	2,160,000	"
"	(円) 家族会員	2,160,000	2,160,000	"
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
"	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
"	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,630	1,630	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	16,200	16,200	"
"	(円) 土曜・日曜・祝日	23,760	23,760	"
厚生料	(円)	2,710	2,710	"
ロッカー料	(円) 一人一日	220	220	"
練習ボール	(円) 24個入	220	220	"
キャディー料	(円) 3 バッグ～ 4 バッグ	4,320	4,320	"
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

(3) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは、都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースでございます。

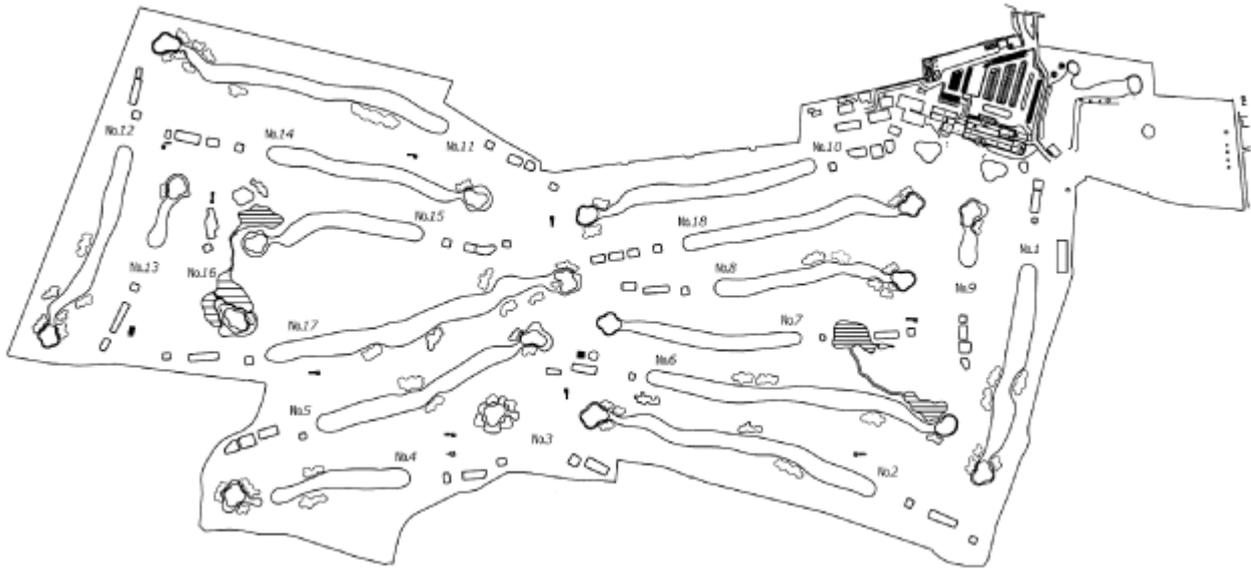
豊岡コース



HOLE NO	HDPCP	PAR	バックティ (ヤード)		レギュラーティ (ヤード)		フロントティ (ヤード)		レディースティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDPCP	PAR	バックティ (ヤード)		レギュラーティ (ヤード)		フロントティ (ヤード)		レディースティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4		
コースレート(レディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT		36	3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	302	272
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN		36	3,562	3,321	3,092	2,810
TOTAL		72	7,063	6,597	6,168	5,562
コースレート			74.0	71.7	69.4	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.0

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業収入実績

内訳		第60期		第61期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	52,885	3.7	51,778	3.6
	ゲスト料収入	360,715	25.4	340,942	23.9
	厚生料収入	155,190	10.9	150,824	10.6
	貸ロッカー収入	5,369	0.4	5,228	0.4
	練習ボール収入	15,373	1.1	14,471	1.0
	キャディ料収入	259,513	18.3	252,790	17.7
	レッスン料収入	16,604	1.2	14,909	1.1
	競技料収入	10,597	0.7	9,999	0.7
	その他収入	7,697	0.5	45,438	3.2
	計	883,947	62.2	886,384	62.2
食堂売店売上	食事売上	118,969	8.4	120,548	8.5
	飲物売上	32,136	2.3	32,140	2.2
	酒類売上	32,313	2.3	33,587	2.4
	菓子類売上	702	0.0	1,161	0.1
	土産品売上	8,644	0.6	7,354	0.5
	煙草売上	753	0.0	624	0.0
	ゴルフ用品売上	22,680	1.6	24,590	1.7
	計	216,199	15.2	220,006	15.4
年会費収入		321,130	22.6	318,463	22.4
合計		1,421,278	100.0	1,424,854	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度でございます。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第60期					第61期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,941	1,310	4,251	22.0	193	2,263	853	3,116	15.0	208
2	2,685	1,132	3,817	21.0	182	2,251	1,106	3,357	19.0	177
3	3,201	2,094	5,295	26.5	200	3,319	2,016	5,335	26.5	201
4	3,886	2,643	6,529	26.5	246	3,615	2,567	6,182	26.0	238
5	3,551	2,754	6,305	27.0	234	3,864	2,397	6,261	27.0	232
6	3,143	2,207	5,350	26.5	202	3,080	2,451	5,531	27.0	205
7	2,837	1,752	4,589	25.5	180	2,419	1,531	3,950	25.5	155
8	2,506	1,429	3,935	24.0	164	2,468	1,419	3,887	23.5	165
9	3,020	2,142	5,162	26.0	199	2,933	1,631	4,564	23.5	194
10	2,451	2,627	5,078	26.5	192	3,554	2,792	6,346	26.0	244
11	3,251	2,929	6,180	26.5	233	3,239	2,885	6,124	27.0	227
12	3,328	2,376	5,704	27.0	211	3,413	2,273	5,686	27.0	211
計	36,800	25,395	62,195	305.0	204	36,418	23,921	60,339	293.0	206
%	59	41	100			60	40	100		

コース別来場者数

月別	第60期							第61期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,510	755	2,265	1,431	555	1,986	4,251	1,180	476	1,656	1,083	377	1,460	3,116
2	1,284	695	1,979	1,401	437	1,838	3,817	1,061	594	1,655	1,190	512	1,702	3,357
3	1,695	1,086	2,781	1,506	1,008	2,514	5,295	1,643	1,037	2,680	1,676	979	2,655	5,335
4	2,065	1,323	3,388	1,821	1,320	3,141	6,529	1,847	1,345	3,192	1,768	1,222	2,990	6,182
5	1,819	1,309	3,128	1,732	1,445	3,177	6,305	1,983	1,149	3,132	1,881	1,248	3,129	6,261
6	1,466	1,354	2,820	1,677	853	2,530	5,350	1,483	1,316	2,799	1,597	1,135	2,732	5,531
7	1,525	1,071	2,596	1,312	681	1,993	4,589	1,257	712	1,969	1,162	819	1,981	3,950
8	1,305	793	2,098	1,201	636	1,837	3,935	1,334	756	2,090	1,134	663	1,797	3,887
9	1,445	1,199	2,644	1,575	943	2,518	5,162	1,593	927	2,520	1,340	704	2,044	4,564
10	1,193	1,268	2,461	1,258	1,359	2,617	5,078	2,026	1,285	3,311	1,528	1,507	3,035	6,346
11	1,645	1,454	3,099	1,606	1,475	3,081	6,180	1,735	1,442	3,177	1,504	1,443	2,947	6,124
12	1,642	1,198	2,840	1,686	1,178	2,864	5,704	1,801	1,031	2,832	1,612	1,242	2,854	5,686
計	18,594	13,505	32,099	18,206	11,890	30,096	62,195	18,943	12,070	31,013	17,475	11,851	29,326	60,339
%	58	42	100	61	39	100		61	39	100	60	40	100	

(注) ゲストには、登録家族を含みます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、笹井コースで練習場正面ネット嵩上げ工事17,000千円、豊岡コースでエントランスホール・談話室及び食堂の絨毯張替え8,230千円他、総額105,799千円の設備投資を実施いたしました。

一方、設備更新等により、豊岡コースで7連トラクターモア（取得価額8,100千円）、5ホール及び14ホールトイレ給排水設備（取得価額2,844千円）他を除却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りでございます。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	678,353	クラブハウス棟他	906,235	1,584,589
構築物	コース内給水設備他	183,210	コース内給水設備他	263,428	446,639
機械及び装置	コース整備用機械他	52,330	コース整備用機械他	78,247	130,577
車両運搬具	乗用カート他	3,691	乗用カート他	2,530	6,221
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	14,846	クラブハウス内備品他	8,274	23,121
土地	埼玉県入間市 704,450.47m ²	994,807	埼玉県狭山市638,144.18m ²	945,342	
	埼玉県飯能市 830.69m ²	10,950	埼玉県飯能市 40,689.00m ²	128,146	
	その他 3.16m ²	514			
	計 705,284.32m ²	1,006,272	計 678,833.18m ²	1,073,489	2,079,762
コース勘定	18ホールゴルフコース	385,334	18ホールゴルフコース	619,607	1,004,942
建設仮勘定			飲料水及び散水系統インフラ整備工事	23,727	23,727
合計		2,324,039		2,975,541	5,299,581
従業員数	36名		28名		64名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額によります。

2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース36名には本社業務の従業員8名を含みます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
笹井コース (埼玉県狭山市)	カートパス設置工事 (予備費含む)	67,600		自己資金	平成31年1月	平成31年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有しております。 当社は単元株制度を採用して おりません。(注)
計	1,800	1,800		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月27日 (注)		1,800	544,000	100,000		133,000

(注) 平成28年3月20日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、資本金を544,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金のうち357,537千円及び別途積立金300,000千円の合計657,537千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(社、人)		10		159		3	1,542	1,714	
所有株式数(株)		18		236		3	1,543	1,800	
所有株式数の割合(%)		1.0		13.1		0.2	85.7	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3-15-10 菱進銀座イーストミラービル2F	4	0.22
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	4	0.22
計	-	45	2.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800		
総株主の議決権		1,800	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はございません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はございません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はございません。

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はございません。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池 谷 正 成	昭和20年 8 月 5 日生	昭和45年 3 月 昭和50年12月 平成18年 6 月 平成21年 3 月 平成23年 4 月 平成25年 3 月	株式会社土佐電気製鋼所取締役社長就任 合併により東京製鐵株式会社取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役副社長就任 公益財団法人池谷科学技術振興財団代表理事就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役		山 本 滋 彦	昭和22年 8 月 1 日生	平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成19年 3 月 平成19年 9 月 平成21年 3 月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経営理事就任 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役		荻 野 隆 義	昭和17年 7 月31日生	昭和50年 2 月 昭和52年 3 月 昭和62年10月 平成15年 1 月 平成25年 3 月	国産自動車交通株式会社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 国産タクシー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年 2 月 平成12年 1 月 平成15年 1 月 平成24年10月 平成25年 3 月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭和館支配人 就任(株式会社ホテルオークラより 出向) 青山ダイヤモンドホール取締役 支配人 就任(株式会社ホテル オークラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人 就任(現任)	(注) 1	0
取締役	スーパーイン テンデント	大久保 慎 也	昭和32年 1 月21日生	昭和53年 2 月 平成12年11月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成26年 3 月	当社入社 当社豊岡コースコース課長就任 当社豊岡コース副支配人兼 コース課長就任 当社豊岡コーススーパー インテンデント就任 当社取締役スーパー インテンデント就任 (現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		榎原 泰信	昭和17年7月4日生	昭和63年6月 平成3年2月 平成10年2月 平成16年2月 平成16年3月	株式会社講談社経理局次長就任 同社経理局長就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		成田 純治	昭和15年11月18日生	平成7年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年4月	株式会社博報堂取締役テレビ局長就任 同社取締役MU(メディアユニット)ラジオ局・マルチチャンネル局・メディアマーケティング局担当MUテレビ局長就任 同社常務取締役第四広告カンパニー長就任 同社常務取締役営業統括担当就任 同社取締役専務執行役員営業統括担当就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社博報堂DYホールディングス代表取締役会長就任 株式会社博報堂代表取締役会長就任 株式会社博報堂DYホールディングス取締役会長就任(現任) 株式会社博報堂取締役会長就任 同社取締役相談役就任(現任)	(注)2	1
監査役		黒田 清嗣	昭和20年2月4日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成3年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成28年3月	東芝EMI株式会社宣伝2部部長就任 同社広域宣伝本部部長就任 同社取締役第二制作本部部長就任 同社監査役就任 有限会社五台代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	1
計							5

- (注) 1 取締役の任期は、平成31年3月の定時株主総会から平成33年3月の定時株主総会まででございます。
2 監査役の任期は、平成28年3月の定時株主総会から平成32年3月の定時株主総会まででございます。
3 監査役は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役でございます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在5名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施しております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

監査役は、当事業年度末現在3名の監査役で構成されており、会計監査を実施するとともに業務監査を実施しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視しております。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えております。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めております。

(ニ) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役2名で18,404千円であり、監査役への報酬はございません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査の組織はございませんが、監査役は上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りでございますが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

榎原泰信	0株
成田純治	1株
黒田清嗣	1株

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りでございます。

(イ) 業務を執行した公認会計士名

代表社員	業務執行社員	公認会計士	町井 徹
代表社員	業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹

(ロ) 所属する監査法人名

はやぶさ監査法人

(ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他の者	2名

役員の数

当社は、取締役は3名以上12名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,250		5,250	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案し、適切に決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、はやぶさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,512	2,016,378
売掛金	44,508	48,100
商品	17,480	15,758
貯蔵品	17,283	16,534
前払費用	4,631	5,337
繰延税金資産	58,082	57,740
その他	21,971	30,579
流動資産合計	2,111,470	2,190,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,651,535	1,584,589
構築物（純額）	473,551	446,639
機械及び装置（純額）	127,634	130,577
車両運搬具（純額）	9,074	6,221
工具、器具及び備品（純額）	11,061	23,121
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	998,054	1,004,942
建設仮勘定		23,727
有形固定資産合計	1 5,350,674	1 5,299,581
無形固定資産		
ソフトウェア	3,548	7,065
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	4,870	8,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,429,895	3,629,700
長期前払費用	4,707	6,191
繰延税金資産	56,244	48,389
その他	566	566
投資その他の資産合計	3,491,413	3,684,847
固定資産合計	8,846,957	8,992,815
資産合計	10,958,428	11,183,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,690	36,961
未払金	61,090	89,484
未払費用	24,834	25,317
未払法人税等	930	930
未払消費税等	14,271	9,536
預り金	24,643	23,059
前受金	259	98
前受収益	929	3,716
賞与引当金	3,900	4,000
流動負債合計	163,548	193,105
固定負債		
退職給付引当金	187,669	201,915
役員退職慰労引当金	6,499	8,139
会員預り金	9,784,950	9,808,550

長期前受収益		929
固定負債合計	9,979,118	10,019,535
負債合計	10,142,667	10,212,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	186,462	186,462
資本剰余金合計	319,462	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
コース改良積立金	50,000	100,000
繰越利益剰余金	346,297	451,142
利益剰余金合計	396,297	551,142
株主資本合計	815,760	970,605
純資産合計	815,760	970,605
負債純資産合計	10,958,428	11,183,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
業務収入	883,947	886,384
食堂売店売上	216,199	220,006
年会費収入	321,130	318,463
売上高合計	1,421,278	1,424,854
売上原価		
業務費	1,103,769	1,093,169
食堂売店費	218,639	226,785
売上原価合計	1,322,408	1,319,954
売上総利益	98,869	104,899
販売費及び一般管理費	¹ 180,051	¹ 198,145
営業損失()	81,181	93,246
営業外収益		
入会登録料	215,250	234,500
受取利息	2,572	3,068
有価証券利息	18,408	19,017
受取配当金	6,575	9,225
雑収入	24,732	18,862
営業外収益合計	267,538	284,672
営業外費用		
雑損失	250	941
営業外費用合計	250	941
経常利益	186,106	190,485
特別利益		
固定資産売却益	² 277	
特別利益合計	277	
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,930	³ 1,509
固定資産解体撤去費	⁴ 1,705	⁴ 14,187
災害による損失		⁵ 10,816
特別損失合計	3,636	26,513
税引前当期純利益	182,748	163,971
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	6,420	8,196
法人税等合計	7,350	9,126
当期純利益	175,397	154,844

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		214,430	16.2	220,599	16.7
キャディ給料		232,695	17.6	232,221	17.6
厚生費		81,570	6.2	81,182	6.2
賞与		21,646	1.6	22,883	1.7
賞与引当金繰入額		2,809	0.2	2,941	0.2
退職給付費用		12,509	1.0	11,380	0.9
租税公課		116,129	8.8	111,732	8.5
減価償却費		178,738	13.5	162,585	12.3
コース維持費		128,866	9.7	127,251	9.6
支払手数料		10,990	0.8	10,832	0.8
印刷文具費		1,836	0.1	2,993	0.2
電算機費		5,044	0.4	4,614	0.4
消耗品費		18,040	1.4	19,552	1.5
洗濯清掃費		19,241	1.5	20,736	1.6
水道光熱費		50,214	3.8	53,871	4.1
練習ボール費		720	0.1	427	0.0
警備費		1,809	0.1	1,809	0.1
雑費		6,475	0.5	5,553	0.4
計		1,103,769	83.5	1,093,169	82.8
食堂売店費					
給料手当		92,130	7.0	95,639	7.2
厚生費		15,206	1.1	14,902	1.1
賞与		5,730	0.4	5,488	0.4
賞与引当金繰入額		766	0.1	754	0.1
退職給付費用		2,889	0.2	1,988	0.1
減価償却費		8,012	0.6	10,177	0.8
電算機費		611	0.0	679	0.0
消耗品費		4,020	0.3	6,208	0.5
洗濯清掃費		2,333	0.2	2,084	0.2
水道光熱費		1,804	0.1	2,104	0.2
食事材料費		36,484	2.8	36,340	2.8
飲物原価		11,304	0.9	11,823	0.9
酒類原価		13,669	1.0	13,892	1.1
菓子類原価		493	0.0	822	0.1
土産品原価		6,248	0.5	5,647	0.4
煙草原価		663	0.1	554	0.0
ゴルフ用品原価		15,743	1.2	17,211	1.3
雑費		526	0.0	465	0.0
計		218,639	16.5	226,785	17.2
合計		1,322,408	100.0	1,319,954	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 コース改良積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462		220,899	220,899	640,362	640,362
当期変動額									
当期純利益						175,397	175,397	175,397	175,397
コース改良積立金の積立					50,000	50,000			
当期変動額合計					50,000	125,397	175,397	175,397	175,397
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	346,297	396,297	815,760	815,760

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 コース改良積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	346,297	396,297	815,760	815,760
当期変動額									
当期純利益						154,844	154,844	154,844	154,844
コース改良積立金の積立					50,000	50,000			
当期変動額合計					50,000	104,844	154,844	154,844	154,844
当期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	100,000	451,142	551,142	970,605	970,605

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	182,748	163,971
減価償却費	189,710	175,594
長期前払費用の増減額 (は増加)	4,707	1,483
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	16	
賞与引当金の増減額 (は減少)	200	100
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,133	14,246
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,594	1,640
受取利息及び受取配当金	27,556	31,310
有形固定資産売却損益 (は益)	277	
有形固定資産除却損	1,930	1,509
売上債権の増減額 (は増加)	1,786	3,857
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,573	2,471
その他の流動資産の増減額 (は増加)	5,016	8,158
仕入債務の増減額 (は減少)	5,865	4,271
未払費用の増減額 (は減少)	136	483
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,346	4,734
その他の流動負債の増減額 (は減少)	3,888	11,009
長期前受収益の増減額 (は減少)	929	929
小計	344,520	326,681
利息及び配当金の受取額	27,659	30,414
法人税等の還付額	4,048	
法人税等の支払額	465	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,763	356,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	199,800
有形固定資産の取得による支出	55,315	106,368
有形固定資産の売却による収入	277	
無形固定資産の取得による支出	880	4,732
定期預金の預入による支出	2,100,000	2,600,000
定期預金の払戻による収入	2,350,000	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,918	410,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	324,800	369,400
会員預り金の返還による支出	176,900	345,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,900	23,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	117,745	31,134
現金及び現金同等物の期首残高	279,767	397,512
現金及び現金同等物の期末残高	397,512	366,378

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでございます。

建物	15年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年でございます。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はございません。

(追加情報)

該当事項はございません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りでございます。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,765,630千円	2,904,017千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料	33,135千円	35,556千円
賞与	2,775千円	2,483千円
営繕費	14,567千円	15,856千円
自動車費	17,830千円	19,615千円
造園管理費	2,269千円	12,077千円
広報費	10,109千円	9,159千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,594千円	1,640千円
退職給付費用	2,612千円	3,488千円
賞与引当金繰入額	324千円	304千円
顧問料	8,480千円	8,180千円
役員報酬	18,408千円	18,404千円

おおよその割合

販売費	7.4%	6.3%
一般管理費	92.6%	93.7%

2 固定資産売却益の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	277千円	千円
合計	277千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りでございます。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物	千円	808千円
構築物	0千円	98千円
機械及び装置	171千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	182千円
コース勘定	1,758千円	419千円
合計	1,930千円	1,509千円

4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りでございます。

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

笹井 4 トイレ部既存設備解体撤去費 618千円

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

笹井高架水槽解体撤去費 10,000千円
豊岡 15グリーン後方～ 3グリーン後方既設万年
堀・木柵・舗道等撤去処分費 2,551千円
豊岡エントランスホール・談話室及び食堂既存絨毯
撤去処分費 769千円

5 災害による損失の内訳は次の通りでございます。

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

台風24号による両コース被害箇所復旧作業費
(倒木・折れ枝搬出、フェンス破損修理等) 10,816千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,947,512千円	2,016,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,550,000千円	1,650,000千円
現金及び現金同等物	397,512千円	366,378千円

(リース取引関係)

該当事項はございません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

前事業年度（平成29年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,947,512	1,947,512	
(2) 売掛金	44,508	44,508	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,899,995	2,931,233	31,238
資産計	4,892,016	4,923,254	31,238
(1) 買掛金	32,690	32,690	
(2) 未払金	61,090	61,090	
(3) 預り金	24,643	24,643	
負債計	118,424	118,424	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	9,784,950

投資有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,947,512			
売掛金	44,508			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,099,995	1,800,000	
合計	1,992,021	1,099,995	1,800,000	

当事業年度（平成30年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,016,378	2,016,378	
(2) 売掛金	48,100	48,100	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,099,800	3,129,968	30,167
資産計	5,164,279	5,194,446	30,167
(1) 買掛金	36,961	36,961	
(2) 未払金	89,484	89,484	
(3) 預り金	23,059	23,059	
負債計	149,505	149,505	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております（保有目的ごとの

有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	529,900
会員預り金	9,808,550

投資有価証券（非上場株式）及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,016,378			
売掛金	48,100			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		1,299,800	1,800,000	
合計	2,064,478	1,299,800	1,800,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度 (平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,599,995	1,635,717	35,721
	(3) その他			
	小計	1,599,995	1,635,717	35,721
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,300,000	1,295,516	4,483
	(3) その他			
	小計	1,300,000	1,295,516	4,483
合計		2,899,995	2,931,233	31,238

当事業年度 (平成30年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,199,997	2,231,099	31,101
	(3) その他			
	小計	2,199,997	2,231,099	31,101
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	899,803	898,869	934
	(3) その他			
	小計	899,803	898,869	934
合計		3,099,800	3,129,968	30,167

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成29年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度 (平成30年12月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はございません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	178,535	187,669
退職給付費用	18,011	16,857
退職給付の支払額	8,877	2,610
退職給付引当金の期末残高	187,669	201,915

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	187,669	201,915
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,669	201,915
退職給付引当金	187,669	201,915
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,669	201,915

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	18,011	16,857

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	63,807千円	68,651千円
賞与引当金	1,333千円	1,360千円
役員退職慰労引当金	2,209千円	2,767千円
繰越欠損金	161,035千円	99,383千円
その他	1,357千円	2,117千円
繰延税金資産小計	229,744千円	174,280千円
評価性引当額	115,417千円	68,150千円
繰延税金資産合計	114,326千円	106,130千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割額	0.5%	0.6%
評価性引当額の増減	31.5%	28.8%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	5.6%

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

該当事項はございません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	453,200円	1株当たり純資産額	539,225円
1株当たり当期純利益金額	97,443円	1株当たり当期純利益金額	86,024円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りでございます。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (千円)		175,397		154,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式に係る当期純利益 (千円)		175,397		154,844
期中平均株式数 (株)		1,800		1,800

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	第1回トヨタ自動車(株)A型種類株式 (非上場株式)	50,000	529,900
合計		50,000	529,900

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ信託 銀行社債	400,000	400,000
		第11回住友信託銀行 無担保社債	200,000	199,997
		第78回伊藤忠商事(株) 無担保社債	100,000	100,000
		第53回日立キャピタル (株)無担保社債	100,000	100,000
		第2回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	100,000	100,000
		第9回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	400,000	400,000
		第8回(株)三井住友 フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	300,000	300,000
		明治安田生命2016 基金債第1回A号 特定社債	300,000	300,000
		第14回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	300,000	300,000
		第13回みずほ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	300,000	300,000
		日本生命2017 基金債第1回一般 担保付特定社債	200,000	200,000
		第8回三井住友 トラスト・ホールディ ングス(株)期限前償還 条項付無担保社債	200,000	200,000
		第20回(株)商船三井 無担保社債	200,000	199,803
		小計	3,100,000	3,099,800
合計		3,100,000	3,099,800	

【その他】

該当事項はございません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,571,816	9,777	7,511	2,574,081	989,492	75,914	1,584,589
構築物	1,567,857	27,869	3,827	1,591,898	1,145,259	54,682	446,639
機械及び装置	605,950	32,037	10,250	627,737	497,159	29,093	130,577
車両運搬具	112,177	2,215		114,392	108,170	5,068	6,221
工具、器具及び備品	180,687	21,861	15,492	187,057	163,936	9,619	23,121
土地	2,079,762			2,079,762			2,079,762
コース勘定	998,054	7,307	419	1,004,942			1,004,942
建設仮勘定		23,727		23,727			23,727
有形固定資産計	8,116,304	124,795	37,500	8,203,599	2,904,017	174,378	5,299,581
無形固定資産							
ソフトウェア	8,036	4,732	891	11,877	4,811	1,215	7,065
電話加入権	1,321			1,321			1,321
無形固定資産計	9,357	4,732	891	13,198	4,811	1,215	8,386
長期前払費用	4,707	2,855	1,371	6,191			6,191

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りでございます。

構築物	笹井練習場正面ネット嵩上げ工事	17,000 千円
機械及び装置	笹井ターフグリーマー付フェアウェイモア 2 台	13,420 千円
工具、器具及び備品	豊岡エントランスホール・談話室及び食堂絨毯張替え	8,230 千円
ソフトウェア	豊岡レストランオーダーリングシステム	2,140 千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りでございます。

建物	豊岡 5 ホール・ 14ホールトイレ給排水設備	2,844 千円
機械及び装置	豊岡 7 連トラクターモア	8,100 千円
工具、器具及び備品	笹井レストランオーダーリングシステムハードウェア一式	2,507 千円

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

該当事項はございません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,900	4,000	3,900		4,000
退職給付引当金	187,669	16,857	2,610		201,915
役員退職慰労引当金	6,499	1,640			8,139

【資産除去債務明細表】

該当事項はございません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,306
預金	
普通預金	311,071
定期預金	1,700,000
小計	2,011,071
合計	2,016,378

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	18,389
ユーシーカード株式会社	24,591
株式会社セディナ	791
その他	4,328
合計	48,100

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
44,508	1,075,933	1,072,341	48,100	95.7	15.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	1,118
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,227
菓子類 (飴、羊羹他)	103
土産品類 (詰合せ、お茶他)	235
煙草類 (煙草)	115
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	12,959
計	15,758

二 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,339
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	6,270
制服 (キャディ夏冬服他)	2,265
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	5,826
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	833
計	16,534

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士テレコム株式会社	4,664
明治堂印刷株式会社	2,606
医療法人社団宏志会 豊岡第一病院	2,214
株式会社芝正園	2,057
株式会社ニューフジフーズサービス	1,951
丸大観光株式会社	1,609
株式会社酒商増田屋	1,285
アクシネットジャパンインク	1,159
株式会社大谷金太郎商事	1,062
その他	18,350
合計	36,961

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,264名)	6,565,000
法人正会員 (231名 156社)	1,368,000
個人平日会員 (511名)	1,657,950
法人平日会員 (39名 30社)	146,400
家族会員 (72名)	71,200
合計	9,808,550

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成30年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりでございます。 https://www.musashi-cc.co.jp/ (武蔵カントリークラブホームページ)
株主に対する特典	1株以上(各株につき1名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられます。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されております。

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)平成30年9月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月18日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	町井	徹	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳永	雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。